

四半期報告書

(第114期第3四半期) 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

カルソニックカンセイ株式会社

E02157

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森谷 弘史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部 財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	658,107	697,491	918,688
経常利益 (百万円)	20,796	20,259	29,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,752	15,441	25,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,522	27,066	37,984
純資産額 (百万円)	172,367	203,992	178,216
総資産額 (百万円)	388,738	431,999	427,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.98	57.63	93.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	44.4	38.6

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.38	25.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間においては、米州における景況感の改善や低金利を背景に生産台数が増加する一方、日本国内の生産台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により前年同期の実績を下回りました。また中国では、経済成長の減速から生産拡大テンポの鈍化が鮮明となりました。

こうした状況の下、当社グループの連結売上高は、為替が円安に推移したことなどから海外を中心に増加し、6,974億円となり、前年同期と比較して393億円(6.0%)の増収となりました。

営業利益は、193億1千万円となり、前年同期と比較して8億8千万円(4.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業利益が8億8千万円増加し、デリバティブ損失が9億3千万円減少したものの、為替差益が11億3千万円、デリバティブ収益が8億2千万円減少したこと等の影響により202億5千万円となり、前年同期と比較して5億3千万円(2.6%)の減益となりました。

四半期純利益は、経常利益が5億3千万円減少し、法人税等が30億7千万円増加したこと等の影響により154億4千万円となり、前年同期と比較して33億1千万円(17.7%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2,580億円と前年同期に比較して295億円(10.3%)の減収となり、営業利益は42億5千万円と前年同期に比較して38億1千万円の減益となりました。

②米州

米州地域における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2,624億円と前年同期に比較して526億円(25.1%)の増収となり、営業利益は89億円と前年同期に比較して37億9千万円の増益となりました。

③欧州

欧州地域における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は891億円と前年同期に比較して194億円(28.0%)の増収となり、営業損失は1億7千万円と前年同期に比較して4億7千万円の増益となりました。

④アジア

アジア地域における売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,357億円と前年同期に比較して21億円(1.6%)の減収となりましたものの、営業利益は64億1千万円と前年同期に比較して4千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて55億1千万円増加し、2,730億7千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が128億3千万円減少し、原材料及び貯蔵品が69億5千万円、現金及び預金が31億6千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12億7千万円減少し、1,589億2千万円となりました。これは主に建設仮勘定が45億円減少、機械装置及び運搬具（純額）が28億2千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて217億8千万円減少し、2,004億1千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が233億円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2億4千万円増加し、275億8千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて257億7千万円増加し、2,039億9千万円となりました。これは主に、利益剰余金が154億4千万円増加、為替換算調整勘定が104億8千万円増加したこと等によるものです。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は210億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,316,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,270,000	267,270	同上
単元未満株式	普通株式 655,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,270	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,316,000	—	5,316,000	1.9
計	—	5,316,000	—	5,316,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	21,252
受取手形及び売掛金	163,740	150,906
商品及び製品	9,201	9,831
仕掛品	4,781	5,386
原材料及び貯蔵品	30,777	37,736
繰延税金資産	3,590	5,040
その他	37,668	43,273
貸倒引当金	△283	△353
流動資産合計	267,559	273,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	34,801
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	65,887
土地	17,855	17,720
建設仮勘定	14,388	9,879
その他（純額）	11,044	9,769
有形固定資産合計	139,968	138,058
無形固定資産		
のれん	96	79
ソフトウェア	3,702	3,746
ソフトウェア仮勘定	999	1,280
その他	306	348
無形固定資産合計	5,104	5,454
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110	11,075
退職給付に係る資産	25	19
繰延税金資産	4,460	3,851
その他	537	467
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	15,411
固定資産合計	160,204	158,924
資産合計	427,764	431,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	122,103
短期借入金	27,819	32,283
未払費用	23,632	21,711
未払法人税等	2,639	1,731
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	22,547
流動負債合計	222,207	200,417
固定負債		
長期借入金	3,308	4,026
繰延税金負債	4,540	5,817
製品保証引当金	5,444	6,100
退職給付に係る負債	12,665	10,129
その他	1,381	1,515
固定負債合計	27,340	27,589
負債合計	249,548	228,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	95,739
自己株式	△3,743	△3,752
株主資本合計	177,645	193,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	240
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	8,443
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△10,389
その他の包括利益累計額合計	△12,438	△1,411
少数株主持分	13,009	12,323
純資産合計	178,216	203,992
負債純資産合計	427,764	431,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	658,107	697,491
売上原価	604,477	642,749
売上総利益	53,629	54,741
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,514	1,859
製品保証引当金繰入額	3,019	2,312
貸倒引当金繰入額	99	21
給料手当及び賞与	13,021	13,470
退職給付引当金繰入額	381	—
退職給付費用	—	211
支払手数料	5,285	5,320
その他	11,876	12,227
販売費及び一般管理費合計	35,200	35,423
営業利益	18,429	19,318
営業外収益		
受取利息	255	239
受取配当金	85	88
為替差益	4,813	3,680
持分法による投資利益	118	—
デリバティブ収益	822	—
その他	491	614
営業外収益合計	6,586	4,622
営業外費用		
支払利息	373	508
持分法による投資損失	—	72
デリバティブ損失	3,328	2,392
その他	517	707
営業外費用合計	4,219	3,681
経常利益	20,796	20,259
特別利益		
固定資産売却益	29	100
負ののれん発生益	19	—
その他	10	—
特別利益合計	59	100
特別損失		
固定資産除却損	351	147
構造改革費用	228	—
その他	36	17
特別損失合計	617	165
税金等調整前四半期純利益	20,238	20,195
法人税等	1,430	4,504
少数株主損益調整前四半期純利益	18,808	15,690
少数株主利益	56	249
四半期純利益	18,752	15,441

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,808	15,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	144
在外子会社未積立年金債務	324	—
為替換算調整勘定	7,743	10,633
退職給付に係る調整額	—	466
持分法適用会社に対する持分相当額	511	131
その他の包括利益合計	8,714	11,376
四半期包括利益	27,522	27,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,219	26,467
少数株主に係る四半期包括利益	303	599

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	16,935百万円	17,125百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	257,183	209,623	69,391	121,908	658,107	—	658,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,387	214	229	15,980	46,811	△46,811	—
計	287,570	209,838	69,620	137,889	704,918	△46,811	658,107
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	8,070	5,110	△654	6,374	18,900	△470	18,429

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米州:米国、メキシコ、ブラジル
欧州:ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア:東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,994	261,704	88,871	117,920	697,491	—	697,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,007	756	248	17,826	47,839	△47,839	—
計	258,002	262,460	89,120	135,747	745,330	△47,839	697,491
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	4,253	8,907	△174	6,418	19,404	△86	19,318

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米州:米国、メキシコ、ブラジル
欧州:ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア:東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円98銭	57円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,752	15,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,752	15,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,949	267,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 中間配当について、平成26年11月4日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ②1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 功 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 美 香	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。